



平成 19年 2月期 個別財務諸表の概要

平成 19年 4月 9日
上場取引所 東 大
本社所在都道府県
大阪府

上場会社名 株式会社 大丸
コード番号 8234

(URL <http://www.daimaru.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役会長兼最高経営責任者
氏名 奥田 務
問合せ先責任者 役職名 執行役員 グループ本社経営計画本部財務部長
氏名 山根 勲 TEL (06) 6281-9008

決算取締役会開催日 平成 19年 4月 9日 配当支払開始予定日 平成 19年 5月 2日
定時株主総会開催日 平成 19年 5月 24日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 19年 2月期の業績 (平成 18年 3月 1日～平成 19年 2月 28日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	営業収益(売上高)		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 2月期	472,450	0.3	20,822	13.6	21,528	15.3
	(470,756)	(0.2)				
18年 2月期	471,111	1.8	18,334	11.4	18,674	15.2
	(469,642)	(1.8)				

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
19年 2月期	12,651	17.5	47	97	47	90	16.1	8.1
18年 2月期	10,766	24.9	40	28	40	22	15.5	7.2

(注) ① 期中平均株式数 19年 2月期 263,715,702株 18年 2月期 264,802,033株

② 会計処理の方法の変更 無

③ 営業収益(売上高)、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
19年 2月期	268,321	83,129	31.0	315
18年 2月期	262,712	73,562	28.0	278

(注) ① 期末発行済株式数 19年 2月期 263,711,688株 18年 2月期 263,676,446株

② 期末自己株式数 19年 2月期 7,118,668株 18年 2月期 7,153,910株

2. 20年 2月期の業績予想 (平成 19年 3月 1日～平成 20年 2月 29日)

	営業収益(売上高)	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	233,460	8,700	9,500	5,600
	(232,600)			
通期	—	—	—	—
	(—)			

(参考) 1株当たり予想当期純利益(中間期) 21円24銭

(注) 通期の業績予想につきましては、本年9月3日に株式移転による株式会社松坂屋ホールディングスとの共同持株会社の設立を予定しているため、記載しておりません。

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	中間期末	期末	年間			
18年 2月期	4.50	5.50	10.00	2,636	24.8	3.8
19年 2月期	5.00	6.00	11.00	2,900	22.9	3.7
20年 2月期(予想)	6.00	/	/			

(注) 20年 2月期の期末配当は、株式移転により設立を予定している株式会社松坂屋ホールディングスとの共同持株会社への配当となるため未定であります。

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。
なお、上記業績予想に関する事項は添付資料8ページをご参照ください。

店 別 売 上 高

(単位:百万円、%)

	第122期 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)		第123期 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)		比較増減	増減率
	金 額	構成率	金 額	構成率		
大 阪 ・ 心 齋 橋 店	86,750	18.5	87,008	18.5	258	0.3
大 阪 ・ 梅 田 店	67,440	14.3	66,931	14.2	△509	△0.8
東 京 店	52,602	11.2	52,441	11.2	△161	△0.3
京 都 店	85,416	18.2	83,604	17.8	△1,812	△2.1
山 科 店	5,747	1.2	5,747	1.2	△0	△0.0
神 戸 店	100,449	21.4	100,789	21.4	340	0.3
新 長 田 店	6,084	1.3	6,208	1.3	124	2.0
須 磨 店	11,198	2.4	10,902	2.3	△296	△2.6
芦 屋 店	8,923	1.9	9,063	1.9	140	1.6
札 幌 店	45,027	9.6	48,060	10.2	3,033	6.7
合 計	469,642	100.0	470,756	100.0	1,114	0.2

商 品 別 売 上 高

(単位:百万円、%)

		第122期 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)		第123期 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)		比較増減	増減率
		金 額	構成率	金 額	構成率		
衣 料 品	紳 士 服 ・ 洋 品	44,075	9.4	44,467	9.4	392	0.9
	婦 人 服 ・ 洋 品	150,191	32.0	148,296	31.5	△1,895	△1.3
	子 供 服 ・ 洋 品	8,863	1.9	8,810	1.9	△53	△0.6
	呉 服 ・ 寝 具 ・ その他の衣料	9,845	2.1	9,354	2.0	△491	△5.0
	小 計	212,975	45.4	210,929	44.8	△2,046	△1.0
	身 回 品	58,992	12.6	60,118	12.8	1,126	1.9
家 庭 用 品	家 具	5,969	1.3	6,125	1.3	156	2.6
	家 電	1,162	0.2	1,265	0.3	103	8.9
	家 庭 用 品	14,455	3.1	14,428	3.1	△27	△0.2
	小 計	21,586	4.6	21,820	4.7	234	1.1
食 料 品	生 鮮 食 品	23,248	4.9	21,411	4.5	△1,837	△7.9
	菓 子	31,500	6.7	31,909	6.8	409	1.3
	惣 菜	23,104	4.9	24,476	5.2	1,372	5.9
	そ の 他 の 食 料 品	25,915	5.5	28,007	5.9	2,092	8.1
	小 計	103,769	22.0	105,805	22.4	2,036	2.0
雑 貨	化 粧 品	20,868	4.4	21,217	4.5	349	1.7
	美 術 ・ 宝 飾 ・ 貴 金 属	22,396	4.8	22,432	4.8	36	0.2
	そ の 他 の 雑 貨	8,086	1.7	7,802	1.7	△284	△3.5
	小 計	51,350	10.9	51,452	11.0	102	0.2
そ の 他	食 堂 喫 茶	14,061	3.0	13,781	2.9	△280	△2.0
	サ ー ビ ス	4,067	0.9	4,293	0.9	226	5.5
	そ の 他	2,838	0.6	2,555	0.5	△283	△10.0
	小 計	20,968	4.5	20,630	4.3	△338	△1.6
合 計	469,642	100.0	470,756	100.0	1,114	0.2	

財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	第122期 (平成18年2月28日)		第123期 (平成19年2月28日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1		現金及び預金	17,970	29,352	11,382		
2		受取手形	137	142	5		
3		売掛金	14,908	15,470	562		
4		商品	16,371	16,772	401		
5		貯蔵品	185	212	27		
6		前払費用	934	939	5		
7		短期貸付金	23	25	2		
8		関係会社短期貸付金	25,035	26,957	1,922		
9		従業員短期貸付金	6	2	△4		
10		立替金	2,449	2,572	123		
11		繰延税金資産	3,737	3,142	△595		
12		その他	465	499	34		
		貸倒引当金	△1,459	△1,272	187		
		流動資産合計	80,767	94,816	14,049	30.7	35.3
II 固定資産							
1	※1	有形固定資産					
	※2	(1) 建物及び構築物	58,590	55,678	△2,912		
		(2) 車両及び運搬具	0	0	△0		
		(3) 器具及び備品	209	388	179		
	※2	(4) 土地	42,512	40,152	△2,360		
		(5) 建設仮勘定	53	325	272		
		有形固定資産合計	101,365	96,544	△4,821		
2		無形固定資産					
		(1) 借地権	1,182	1,182	0		
		(2) ソフトウェア	2,200	2,395	195		
		(3) その他	198	186	△12		
		無形固定資産合計	3,581	3,763	182		

区分	注記 番号	第122期 (平成18年2月28日)		第123期 (平成19年2月28日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※3	19,396		18,944		△452	
(2) 関係会社株式		13,977		13,817		△160	
(3) 出資金		2		2		0	
(4) 関係会社出資金		0		0		0	
(5) 長期貸付金		478		437		△41	
(6) 関係会社長期貸付金		8,937		7,005		△1,932	
(7) 従業員長期貸付金		65		58		△7	
(8) 破産・更生債権等		28		19		△9	
(9) 長期前払費用		3,297		6,161		2,864	
(10) 敷金及び保証金		22,323		22,576		253	
(11) 退職給与引当資産		189		171		△18	
(12) 繰延税金資産		10,157		5,888		△4,269	
(13) その他		101		101		0	
貸倒引当金		△1,957		△1,987		△30	
投資その他の資産合計		76,997		73,196		△3,801	
固定資産合計		181,944	69.3	173,505	64.7	△8,439	
資産合計		262,712	100.0	268,321	100.0	5,609	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		35,909		36,162		253	
2 短期借入金		29,100		22,976		△6,124	
3 社債(償還1年内)		—		13,500		13,500	
4 未払金		3,263		4,675		1,412	
5 未払法人税等		5,481		5,250		△231	
6 未払消費税等		865		1,065		200	
7 未払費用		2,013		1,821		△192	
8 前受金		1,100		1,089		△11	
9 商品券		14,073		13,670		△403	
10 預り金	※4	27,491		33,135		5,644	
11 前受収益		140		115		△25	
12 賞与引当金		3,828		3,772		△56	
13 役員賞与引当金		—		110		110	
14 販売促進引当金		1,510		422		△1,088	
15 従業員預り金		6,682		6,706		24	
16 設備支払手形		420		558		138	
17 その他		92		85		△7	
流動負債合計		131,973	50.2	145,117	54.1	13,144	

区分	注記 番号	第122期 (平成18年2月28日)		第123期 (平成19年2月28日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
II 固定負債							
1 社債		22,500		9,000		△13,500	
2 長期借入金		17,679		14,669		△3,010	
3 退職給付引当金		16,576		15,968		△608	
4 その他		420		436		16	
固定負債合計		57,175	21.8	40,074	14.9	△17,101	
負債合計		189,149	72.0	185,191	69.0	△3,958	
(資本の部)							
I 資本金	※7	20,283	7.7	—	—	—	
II 資本剰余金							
1 資本準備金		23,184		—		—	
資本剰余金合計		23,184	8.8	—	—	—	
III 利益剰余金							
1 利益準備金		4,657		—		—	
2 任意積立金							
(1) 固定資産圧縮積立金		1,854		—		—	
(2) 固定資産圧縮特別勘定積立金		426		—		—	
(3) 別途積立金		10,000	12,280	—	—	—	
3 当期未処分利益		12,940		—		—	
利益剰余金合計		29,878	11.4	—	—	—	
IV その他有価証券評価差額金	※3	5,632	2.2	—	—	—	
V 自己株式	※8	△5,416	△2.1	—	—	—	
資本合計		73,562	28.0	—	—	—	
負債及び資本合計		262,712	100.0	—	—	—	

区分	注記 番号	第122期 (平成18年2月28日)		第123期 (平成19年2月28日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	20,283	7.6	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	23,184	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	23,184	8.6	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	4,657	—	—	—
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		—	—	2,127	—	—	—
別途積立金		—	—	18,000	—	—	—
繰越利益剰余金		—	—	14,864	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	39,649	14.8	—	—
4 自己株式		—	—	△5,447	△2.0	—	—
株主資本合計		—	—	77,669	29.0	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	5,460	—	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	5,460	2.0	—	—
純資産合計		—	—	83,129	31.0	—	—
負債及び純資産合計		—	—	268,321	100.0	—	—

② 損益計算書

区分	注記 番号	第122期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			第123期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			比較増減	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
I 売上高			469,642	100.0		470,756	100.0		1,114
II 売上原価									
1 商品期首棚卸高		16,292			16,301			9	
2 当期商品仕入高		342,894			344,593			1,699	
合計		359,186			360,894			1,708	
3 商品期末棚卸高		16,301	342,884	73.0	16,765	344,129	73.1	464	1,245
売上総利益			126,757	27.0		126,627	26.9		△130
III その他営業収入	※1		1,469	0.3		1,694	0.4		225
営業総利益			128,227	27.3		128,321	27.3		94
IV 販売費及び一般管理費									
1 包装配達費		4,072			4,137			65	
2 広告宣伝費		14,157			14,022			△135	
3 販売促進引当金繰入額		638			422			△216	
4 役員報酬及び給与手当		22,820			22,371			△449	
5 従業員賞与手当		3,433			3,131			△302	
6 賞与引当金繰入額		3,828			3,772			△56	
7 役員賞与引当金繰入額		—			110			110	
8 退職給付費用		1,371			143			△1,228	
9 福利費		6,088			5,889			△199	
10 消耗品費		4,418			4,227			△191	
11 租税公課	※2	2,380			2,205			△175	
12 減価償却費		5,883			5,495			△388	
13 賃借料		14,296			14,232			△64	
14 作業費		7,572			7,468			△104	
15 その他		18,931	109,892	23.4	19,870	107,499	22.8	939	△2,393
営業利益			18,334	3.9		20,822	4.4		2,488
V 営業外収益									
1 受取利息	※1	259			348			89	
2 受取配当金	※1	1,212			1,056			△156	
3 固定資産受贈益		96			26			△70	
4 支払不要債務益		265			261			△4	
5 その他		368	2,202	0.5	425	2,119	0.5	57	△83
VI 営業外費用									
1 支払利息	※1	1,025			991			△34	
2 社債利息		119			156			37	
3 間仕切等廃棄損		124			60			△64	
4 その他		593	1,862	0.4	204	1,412	0.3	△389	△450
経常利益			18,674	4.0		21,528	4.6		2,854

区分	注記 番号	第122期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			第123期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			比較増減	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
Ⅶ 特別利益									
1 固定資産売却益	※3	31			4,260			4,229	
2 投資有価証券売却益		714			304			△410	
3 子会社株式売却益	※4	581	1,327	0.3	—	4,565	1.0	△581	3,238
Ⅷ 特別損失									
1 固定資産売却損	※5	52			—			△52	
2 固定資産除却損	※6	229			207			△22	
3 投資有価証券評価損		23			—			△23	
4 新設店舗開設前費用		—			236			236	
5 販売促進引当金繰入額	※7	872	1,177	0.3	—	443	0.1	△872	△734
税引前当期純利益			18,824	4.0		25,650	5.4		6,826
法人税、住民税及び事業税		6,598			8,017			1,419	
法人税等調整額		1,460	8,058	1.7	4,982	12,999	2.8	3,522	4,941
当期純利益			10,766	2.3		12,651	2.7		1,885
前期繰越利益			3,382	0.7					
中間配当額			1,186	0.3					
自己株式処分差損			21	0.0					
当期未処分利益			12,940	2.8					

③ 株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本									
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計		
				固定資産 圧縮 積立金	固定資産 圧縮 特別勘定 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年2月28日残高(百万円)	20,283	23,184	4,657	1,854	426	10,000	12,940	29,878	△5,416	67,930
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金の積立				382			△382	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩				△108			108	—		—
固定資産圧縮特別勘定 積立金の取崩					△426		426	—		—
別途積立金の積立						8,000	△8,000	—		—
剰余金の配当							△2,768	△2,768		△2,768
役員賞与							△100	△100		△100
当期純利益							12,651	12,651		12,651
自己株式の取得									△116	△116
自己株式の処分							△11	△11	84	73
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	273	△426	8,000	1,924	9,771	△31	9,739
平成19年2月28日残高(百万円)	20,283	23,184	4,657	2,127	—	18,000	14,864	39,649	△5,447	77,669

	評価・換算 差額等	純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	
平成18年2月28日残高(百万円)	5,632	73,562
事業年度中の変動額		
固定資産圧縮積立金の積立		—
固定資産圧縮積立金の取崩		—
固定資産圧縮特別勘定 積立金の取崩		—
別途積立金の積立		—
剰余金の配当		△2,768
役員賞与		△100
当期純利益		12,651
自己株式の取得		△116
自己株式の処分		73
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△172	△172
事業年度中の変動額合計(百万円)	△172	9,566
平成19年2月28日残高(百万円)	5,460	83,129

重要な会計方針

項目	第122期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	第123期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 当事業年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 当事業年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 棚卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 売価還元法による原価法、ただし、輸入未着商品は帳簿棚卸の個別法による原価法 (2) 貯蔵品 先入先出法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 ① 建物及び構築物 定額法 ② その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～50年 その他 2～20年 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	社債発行費用 支出時に全額費用処理している。	開発費 (新設店舗開設前費用) 支出時に全額費用処理している。
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を使用し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額を計上している。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上している。

項目	第122期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	第123期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>(4) 販売促進引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度により発行されたポイントお買物券の未引換額に対し、過去の回収実績率に基づき将来利用されると見込まれる額、及び、カードの切替に伴い将来利用可能となることが見込まれる額を引当計上している。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を発生年度から費用処理している。また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p>	<p>(4) 販売促進引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 長期借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の財務上のリスク管理方針に基づき、金利リスクの高い一部の借入金利息についてヘッジしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎決算期末(中間期末を含む)に個別取引毎のヘッジ効果を検証しているが、ヘッジ対象の資産または負債とヘッジ手段について元本・利率・期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしている。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用している。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>第122期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>第123期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。なお、これによる損益に与える影響はない。</p>
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用している。 この結果、従来の方法と比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、110百万円減少している。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は83,129百万円である。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>
<p>(退職給付引当金) 「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)が、平成16年10月1日以後平成17年4月1日前に開始する事業年度から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。 この結果、販売費及び一般管理費が217百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は217百万円増加している。</p>	

追加情報

<p style="text-align: center;">第122期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">第123期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が390百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が390百万円減少している。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p>(販売促進引当金の追加計上)</p> <p>従来、ポイントお買物券の発行時に回収実績率に基づき費用処理していたが、これに加え、平成18年1月に発行したDAIMARU CARDへの切替に伴って利用可能となることが見込まれる額を引当計上することとした。</p> <p>これに伴い、販売促進引当金繰入額872百万円を特別損失で一括処理している。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第122期 (平成18年2月28日)	第123期 (平成19年2月28日)																
<p>※1 下記については、直接控除して表示している。</p> <p style="text-align: center;">減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">78,918百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,023百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,947百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	78,918百万円	車輛及び運搬具	4百万円	器具及び備品	1,023百万円	計	79,947百万円	<p>※1 下記については、直接控除して表示している。</p> <p style="text-align: center;">減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">81,722百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">918百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,645百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	81,722百万円	車輛及び運搬具	4百万円	器具及び備品	918百万円	計	82,645百万円
建物及び構築物	78,918百万円																
車輛及び運搬具	4百万円																
器具及び備品	1,023百万円																
計	79,947百万円																
建物及び構築物	81,722百万円																
車輛及び運搬具	4百万円																
器具及び備品	918百万円																
計	82,645百万円																
<p>※2 有形固定資産のうち神戸店本館建物及び構築物10,186百万円、土地1,330百万円は、短期借入金1,604百万円及び長期借入金12,385百万円の担保に供している。</p>	<p>※2 有形固定資産のうち神戸店本館建物及び構築物10,053百万円、土地1,330百万円は、短期借入金1,604百万円及び長期借入金10,781百万円の担保に供している。</p>																
<p>※3 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は5,632百万円である。</p>	—————																
<p>※4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するもの 預り金 27,154百万円</p>	<p>※4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するもの 預り金 32,815百万円</p>																
<p>5 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員住宅他融資の保証</td> <td style="text-align: right;">185百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品券発行保証</td> <td style="text-align: right;">316百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">502百万円</td> </tr> </table> <p>上記の他に、大阪ダイヤモンド地下街(株)の地下街店舗用建物等の賃料・共益費一切の債務に対して他2社との連帯保証をしている。なお、当該保証について当社の負担割合は40%である。</p>	従業員住宅他融資の保証	185百万円	商品券発行保証	316百万円	計	502百万円	<p>5 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員住宅他融資の保証</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品券発行保証</td> <td style="text-align: right;">332百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">468百万円</td> </tr> </table>	従業員住宅他融資の保証	135百万円	商品券発行保証	332百万円	計	468百万円				
従業員住宅他融資の保証	185百万円																
商品券発行保証	316百万円																
計	502百万円																
従業員住宅他融資の保証	135百万円																
商品券発行保証	332百万円																
計	468百万円																
<p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">15,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引高</td> <td style="text-align: right;">15,000百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	15,000百万円	借入実行残高	—百万円	差引高	15,000百万円	<p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">15,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引高</td> <td style="text-align: right;">15,000百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	15,000百万円	借入実行残高	—百万円	差引高	15,000百万円				
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	15,000百万円																
借入実行残高	—百万円																
差引高	15,000百万円																
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	15,000百万円																
借入実行残高	—百万円																
差引高	15,000百万円																
<p>※7 発行する株式及び発行済株式の総数 授権株式数 普通株式 1,000,000,000株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっている。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 270,830,356株</p>	—————																
<p>※8 自己株式の保有数 普通株式 7,153,910株</p>	—————																

(損益計算書関係)

第122期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	第123期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
※1 関係会社に係る注記 その他営業収入 1,034百万円 受取利息 234百万円 受取配当金 1,037百万円 支払利息 322百万円	※1 関係会社に係る注記 その他営業収入 1,418百万円 受取利息 325百万円 受取配当金 869百万円 支払利息 350百万円
※2 租税公課の主なものは、固定資産税1,360百万円、 法人事業税390百万円、事業所税320百万円等である。	※2 租税公課の主なものは、固定資産税1,260百万円、 法人事業税406百万円、事業所税294百万円等である。
※3 固定資産売却益の内訳 土地売却益 31百万円	※3 固定資産売却益の内訳 土地売却益 4,260百万円
※4 子会社株式売却益は、株式会社アソシアに係るもの のである。	————
※5 固定資産売却損の内訳 土地売却損 52百万円	————
※6 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 229百万円	※6 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 207百万円
※7 販売促進引当金繰入額は、カードの切替に伴い将 来利用可能となることが見込まれる額である。	————

(株主資本等変動計算書関係)

第122期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	第123期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)										
—	<p>自己株式の種類及び株式数に関する事項</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">普通株式 (株)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度末株式数</td> <td style="text-align: right;">7,153,910</td> </tr> <tr> <td>当事業年度増加株式数</td> <td style="text-align: right;">75,976</td> </tr> <tr> <td>当事業年度減少株式数</td> <td style="text-align: right;">111,218</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末株式数</td> <td style="text-align: right;">7,118,668</td> </tr> </tbody> </table> <p>変動事由の概要 増加数の内訳は、次のとおりである。 単元未満株式の買取による増加 75,976株 減少数の内訳は、次のとおりである。 単元未満株式の買増請求による減少 6,218株 ストックオプション権利行使による減少 105,000株</p>		普通株式 (株)	前事業年度末株式数	7,153,910	当事業年度増加株式数	75,976	当事業年度減少株式数	111,218	当事業年度末株式数	7,118,668
	普通株式 (株)										
前事業年度末株式数	7,153,910										
当事業年度増加株式数	75,976										
当事業年度減少株式数	111,218										
当事業年度末株式数	7,118,668										

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略している。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	第122期 (平成18年2月28日)			第123期 (平成19年2月28日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	312	1,092	779	312	1,023	710
計	312	1,092	779	312	1,023	710

(税効果会計関係)

第122期 (平成18年2月28日)	第123期 (平成19年2月28日)																																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金算入 限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,591百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託有価証券</td><td style="text-align: right;">4,587百万円</td></tr> <tr><td>合併に伴う資産評価損</td><td style="text-align: right;">4,687百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,554百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,297百万円</td></tr> <tr><td>販売促進引当金</td><td style="text-align: right;">613百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">459百万円</td></tr> <tr><td>株式評価損</td><td style="text-align: right;">423百万円</td></tr> <tr><td>未払保険料</td><td style="text-align: right;">213百万円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">130百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">647百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">20,204百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△436百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">19,767百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△2,022百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△3,850百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△5,872百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">13,894百万円</td></tr> </table> <p>平成18年2月28日現在の繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,737百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">10,157百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に 算入されない金額</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入 されない金額</td><td style="text-align: right;">△2.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.8%</td></tr> </table>	退職給付引当金損金算入 限度超過額	5,591百万円	退職給付信託有価証券	4,587百万円	合併に伴う資産評価損	4,687百万円	賞与引当金	1,554百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,297百万円	販売促進引当金	613百万円	未払事業税	459百万円	株式評価損	423百万円	未払保険料	213百万円	未払事業所税	130百万円	その他	647百万円	繰延税金資産小計	20,204百万円	評価性引当額	△436百万円	繰延税金資産合計	19,767百万円	固定資産圧縮積立金	△2,022百万円	その他有価証券評価差額金	△3,850百万円	繰延税金負債合計	△5,872百万円	繰延税金資産の純額	13,894百万円	流動資産－繰延税金資産	3,737百万円	固定資産－繰延税金資産	10,157百万円	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に 算入されない金額	2.9%	受取配当金等永久に益金に算入 されない金額	△2.4%	住民税均等割額	0.3%	その他	1.4%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	42.8%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託有価証券</td><td style="text-align: right;">4,648百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入 限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,299百万円</td></tr> <tr><td>合併に伴う資産評価損</td><td style="text-align: right;">4,109百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,531百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,252百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">437百万円</td></tr> <tr><td>株式評価損</td><td style="text-align: right;">423百万円</td></tr> <tr><td>未払保険料</td><td style="text-align: right;">207百万円</td></tr> <tr><td>販売促進引当金</td><td style="text-align: right;">171百万円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">119百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">642百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">17,843百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3,214百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">14,629百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△1,866百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△3,732百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△5,598百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">9,030百万円</td></tr> </table> <p>平成19年2月28日現在の繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,142百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">5,888百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に 算入されない金額</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入 されない金額</td><td style="text-align: right;">△1.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">10.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">50.7%</td></tr> </table>	退職給付信託有価証券	4,648百万円	退職給付引当金損金算入 限度超過額	4,299百万円	合併に伴う資産評価損	4,109百万円	賞与引当金	1,531百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,252百万円	未払事業税	437百万円	株式評価損	423百万円	未払保険料	207百万円	販売促進引当金	171百万円	未払事業所税	119百万円	その他	642百万円	繰延税金資産小計	17,843百万円	評価性引当額	△3,214百万円	繰延税金資産合計	14,629百万円	固定資産圧縮積立金	△1,866百万円	その他有価証券評価差額金	△3,732百万円	繰延税金負債合計	△5,598百万円	繰延税金資産の純額	9,030百万円	流動資産－繰延税金資産	3,142百万円	固定資産－繰延税金資産	5,888百万円	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に 算入されない金額	1.1%	受取配当金等永久に益金に算入 されない金額	△1.5%	住民税均等割額	0.2%	評価性引当額	10.9%	その他	△0.6%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	50.7%
退職給付引当金損金算入 限度超過額	5,591百万円																																																																																																										
退職給付信託有価証券	4,587百万円																																																																																																										
合併に伴う資産評価損	4,687百万円																																																																																																										
賞与引当金	1,554百万円																																																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,297百万円																																																																																																										
販売促進引当金	613百万円																																																																																																										
未払事業税	459百万円																																																																																																										
株式評価損	423百万円																																																																																																										
未払保険料	213百万円																																																																																																										
未払事業所税	130百万円																																																																																																										
その他	647百万円																																																																																																										
繰延税金資産小計	20,204百万円																																																																																																										
評価性引当額	△436百万円																																																																																																										
繰延税金資産合計	19,767百万円																																																																																																										
固定資産圧縮積立金	△2,022百万円																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	△3,850百万円																																																																																																										
繰延税金負債合計	△5,872百万円																																																																																																										
繰延税金資産の純額	13,894百万円																																																																																																										
流動資産－繰延税金資産	3,737百万円																																																																																																										
固定資産－繰延税金資産	10,157百万円																																																																																																										
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																																																																										
交際費等永久に損金に 算入されない金額	2.9%																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入 されない金額	△2.4%																																																																																																										
住民税均等割額	0.3%																																																																																																										
その他	1.4%																																																																																																										
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	42.8%																																																																																																										
退職給付信託有価証券	4,648百万円																																																																																																										
退職給付引当金損金算入 限度超過額	4,299百万円																																																																																																										
合併に伴う資産評価損	4,109百万円																																																																																																										
賞与引当金	1,531百万円																																																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,252百万円																																																																																																										
未払事業税	437百万円																																																																																																										
株式評価損	423百万円																																																																																																										
未払保険料	207百万円																																																																																																										
販売促進引当金	171百万円																																																																																																										
未払事業所税	119百万円																																																																																																										
その他	642百万円																																																																																																										
繰延税金資産小計	17,843百万円																																																																																																										
評価性引当額	△3,214百万円																																																																																																										
繰延税金資産合計	14,629百万円																																																																																																										
固定資産圧縮積立金	△1,866百万円																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	△3,732百万円																																																																																																										
繰延税金負債合計	△5,598百万円																																																																																																										
繰延税金資産の純額	9,030百万円																																																																																																										
流動資産－繰延税金資産	3,142百万円																																																																																																										
固定資産－繰延税金資産	5,888百万円																																																																																																										
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																																																																										
交際費等永久に損金に 算入されない金額	1.1%																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入 されない金額	△1.5%																																																																																																										
住民税均等割額	0.2%																																																																																																										
評価性引当額	10.9%																																																																																																										
その他	△0.6%																																																																																																										
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	50.7%																																																																																																										

(1株当たり情報)

第122期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		第123期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
1株当たり純資産額	278.61円	1株当たり純資産額	315.23円
1株当たり当期純利益金額	40.28円	1株当たり当期純利益金額	47.97円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	40.22円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	47.90円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	第122期 (平成18年2月28日)	第123期 (平成19年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	—	83,129
普通株式に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	—	83,129
期末の普通株式の数(千株)	—	263,711

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	第122期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	第123期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
当期純利益(百万円)	10,766	12,651
普通株主に帰属しない金額(百万円)	100	—
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(100)	(—)
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	10,666	12,651
普通株式の期中平均株式数(千株)	264,802	263,715
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	365	376
(うち新株予約権(千株))	(365)	(376)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—